

総務省方式改訂モデルにおける 複式簿記の考え方

平成25年1月

総務省方式改訂モデルの特徴

- 発生主義・複式簿記を志向
 - － ただし、自治体の置かれた状況に配慮
 - 財政状況の悪化や人員削減により、充実した対応が困難
 - 複式簿記の考え方に精通した人材が少ない
 - これまでの実務経験を最大限活用
 - － 旧総務省方式で市区の8割、町村の5割弱がBS作成済み



- 当面の間、一定の幅の中で自治体を選択適用
 - － 自治体の実状を踏まえた上で、普及を図るための方策
 - － 法的枠組みがない中で、一律の運用を課すことは困難
- 旧総務省方式の課題を克服
 - － 資産評価の精緻化など(詳細は次頁)

貸借対照表と資産・債務改革

- 売却可能資産の別掲
- 投資及び出資金の評価
 - 業績不振の公社・三セクの表示に特徴
- 貸付金・未収金・長期延滞債権の評価
- 退職手当引当金と積立資産の対応表示
- その他一般財源等

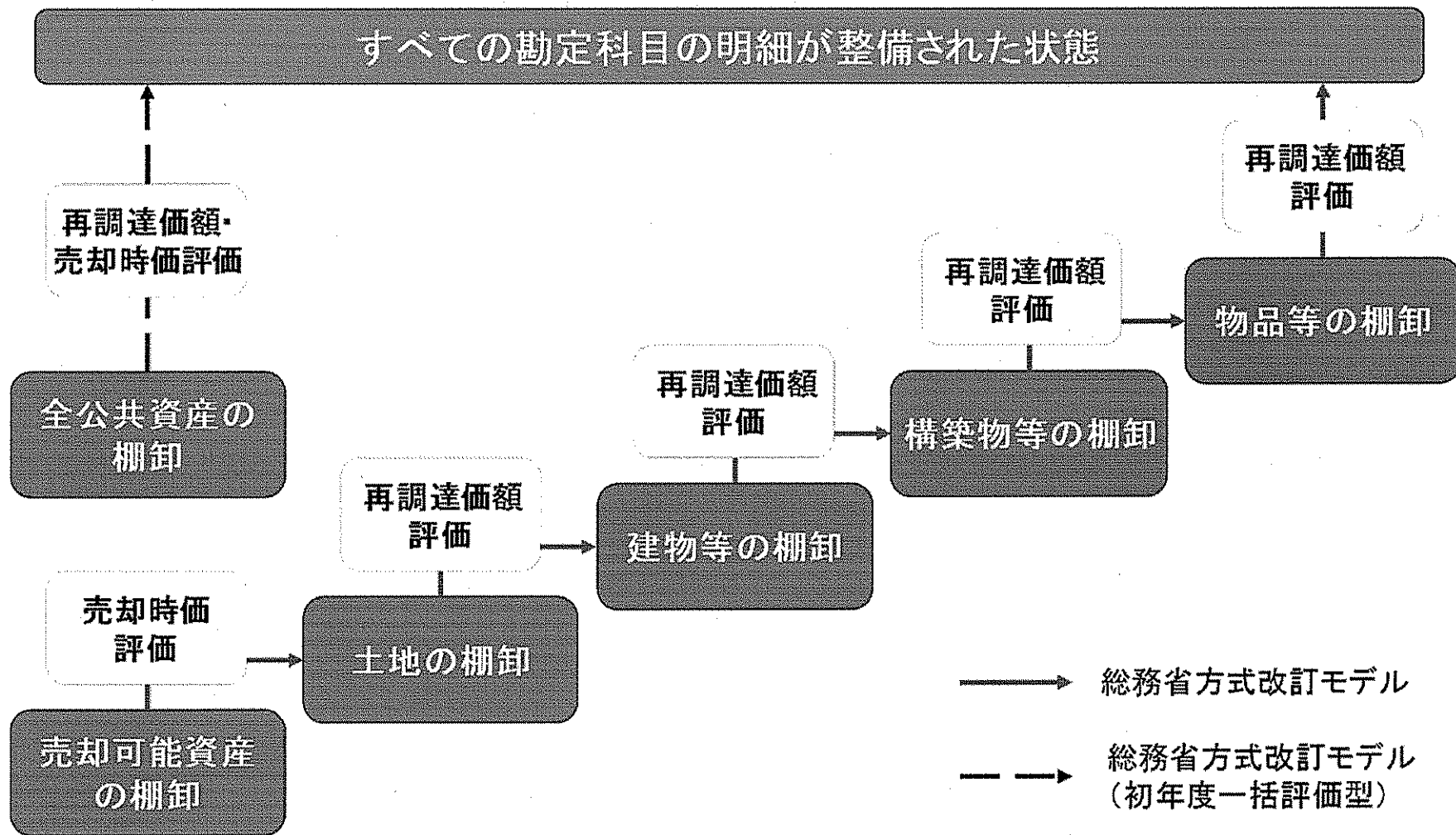
行政改革推進法への対応を具現化

当面は優先度が高い取組みの推進を企図

⇒平成の大合併に合わせて人員削減が求められる一方、現有職員で当面の事務対応を確実に進めるため、即座に効果が発現しにくい複式仕訳の可視化、価格情報の入った公有財産台帳の有無や地籍調査の進捗度に差がある中で、相当程度の正確性を保持した行政財産に係る固定資産台帳の整備は困難を極めるおそれがあった。

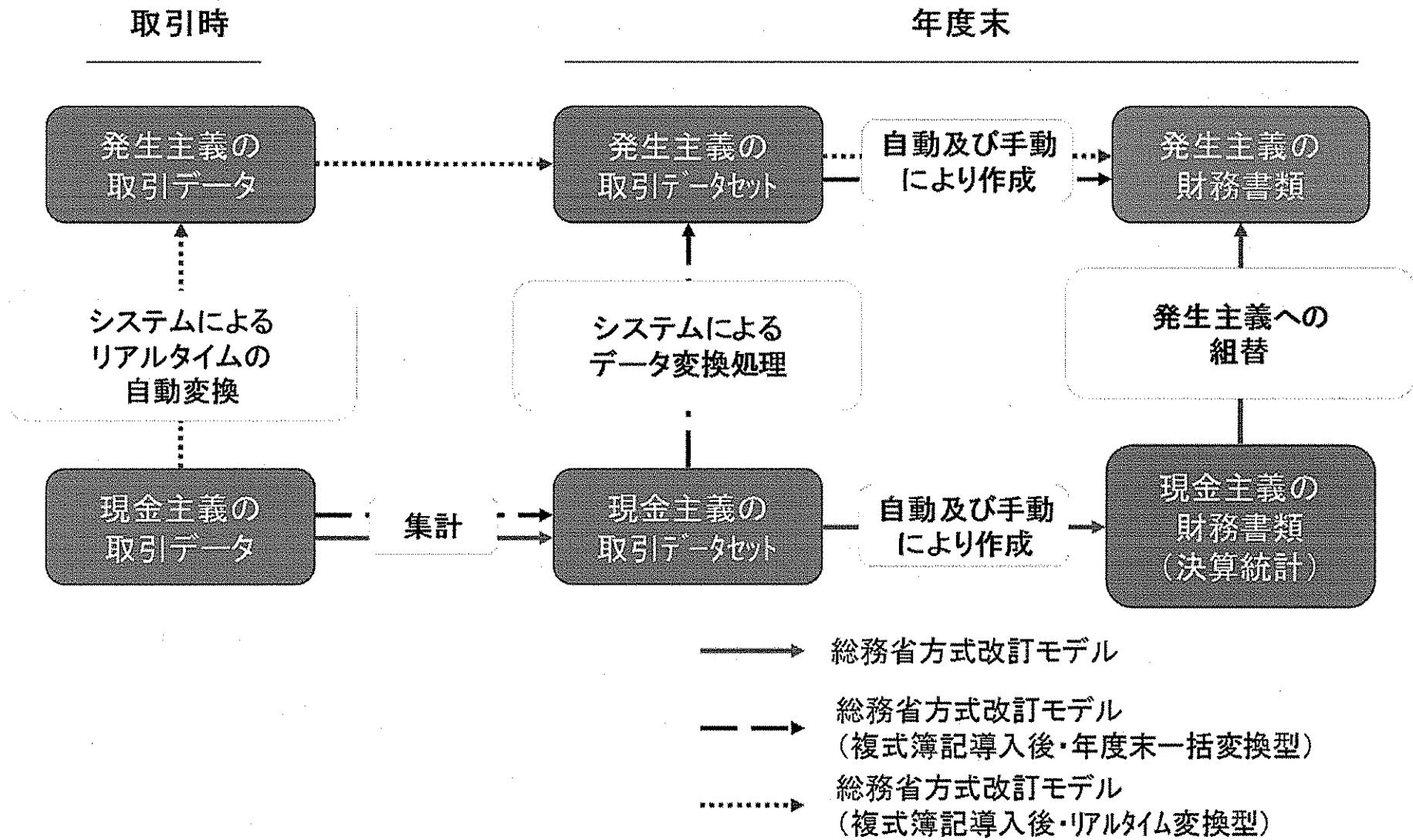
段階的な公共資産情報の整備

初年度 ⇒ 以後、段階的に



(出所:「新地方公会計制度実務研究会報告書」第217段落【図1】)

3つの財務書類作成アプローチ



(出所:「新地方公会計制度実務研究会報告書」第230段落【図2】)

財務会計システムから財務書類への流れ①

支出負担行為書作成

会計年度	平成23年度	歳出連携		作成日	H23.07.01	*起票日	H23. 7. 1	予算執行管理		
*所属	0110040010	財在経費政係			予定予算詳細	節	説明			
*事業/内容	354	財政管理費			予定配当済額	187,000	187,000			
会計	001	一般会計			予定執行済額	11,800	11,800			
款/項/目	002 001 003	財政管理費			予定配当残額	175,200	175,200			
*節/細節	11 1	消耗品費	*細々節	0	執行率	6.31	6.31			
*説明	3	消耗品費			連名合計					
明細番号	4113	科目変更			人数	1	負担行為額	100		
*摘要	消耗品費			支払区分		資金前渡者				
				支払方法						
	物品取込	積算取込	※摘要は30文字×5行以内			*帳票種別	支出負担行為	BS		
*区分	現在は複式仕訳を行っていない(歳入歳出のみ記録)ため使用されていないが、BS計上が必要な場合には、当該項目の活用で実質的に複式仕訳が可能。			口座種別		*負担行為額	100			
住所				金額制限		支店		消費税		
*名称				口座種別		口座名				
肩書				代表者		名義人				
備考										
複写		連名		添付		契約内容		物品明細		
								更新		

担当者は、事業、節、細節、細々節、説明をプルダウンで入力

現在は複式仕訳を行っていない(歳入歳出のみ記録)ため使用されていないが、BS計上が必要な場合には、当該項目の活用で実質的に複式仕訳が可能。

財務会計システムから財務書類への流れ②

会計年度	平成23年度		
*所属	0110040010	財務経費科	
*事業	00000354	財政管理費	*繰越区分 <input type="text" value="現年度"/>
会計	001	一般会計	*節 <input type="text" value="11"/> 需用費
款	002	総務費	*細節 <input type="text" value="1"/> 消耗品費
項	001	総務管理費	*細々節 <input type="text" value="0"/>
目	003	財政管理費	<input type="button" value="科目変更"/>

*期	<input type="text" value="003"/>	消耗品費	
*会計区分	<input type="text" value="普通会計"/>	*予算総額 <input type="text" value="経常"/>	繰越区分 <input type="text"/>
BS		*統計総額 <input type="text" value="経常"/>	
*予算性質	00000184	(1) 消耗品費	出納整理期間を残すことを前提とすれば、上記で予算執行管理は行えるため、支出命令が行われた段階で複式仕訳(通常の相手勘定科目は歳計現金がデフォルト)が自動仕訳で行われれば十分。投資的経費など、BS計上が必要な取引のみ別途ケアすれば足りるのではないか。
*統計性質	00000184	(1) 消耗品費	
*予算目的	00000004	(1) 総務管理費	
*統計目的	00000004	(1) 総務管理費	
予算目的2			

この例では、支出命令が行われた段階で、需用費から予算執行され、地方財政状況調査(決算統計)では総務管理費の物件費に分類される。総務省方式改訂モデルに当てはめると、(借方)物件費—総務費 (貸方)歳計現金 の複式仕訳を実施したのと同様である。決算統計への集計を行うためのコード設定をあらかじめしておくことで、これらを1年間積み上げれば、原入力から検証可能な形で財務書類が作成可能となる。また、現金出納の取引がほとんどを占める地方公共団体の会計において、取引ごとの日々仕訳まで可視化する必要性はそれほど高くないのではないか。

財務会計システムから財務書類への流れ（まとめ）

支出負担行為書作成

伝票形式

会計年度	平成28年度	歳出連携	作成日	H23.07.01	起票日	H23.7.1	起票者			
*所属	0110040010	財政関係本政係	予定予算詳細	節	説明					
*事業/内容	354	財政管理費	予定配当済額	187,000	187,000					
会計	001	一般会計	現年度	予定執行済額	11,800	11,800				
款/項/目	[AGNHV209] 歳出内訳及び財源内訳（その1）						平成23年度 8~9頁			
*節/細節	団体コード 012345 表番号 07					都道府県名 @都道府県名称 団体名 @市町村名称				
*説明							(単位:千円)			
明細番号	目的別		二、 総 務 費							
時 要	性質別	行	一、 雑 命 費	総 額	1. 総務管理費	2. 徴 収 費	3. 戸籍・住民基本台帳費	4. 運 送 費	5. 統計調査費	6. 監査委員費
	一人	件	費 0 1							
	うち	職員給	0 2							
	二物	件	費 0 3	187	187					
	三維持	補修費	0 4							

複式仕訳型の流れ

決算統計活用型の流れ

行政コスト計算書													
〔自平成23年4月1日〕													
〔至平成24年3月31日〕													
【経常行政コスト】 (単位:千円)													
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費												
	(2)退職手当引当金繰入等												
	(3)賞与引当金繰入額												
	小計												
2	(1)物件費	187	100.0%						187				
	(2)維持補修費	0	0.0%										
	(3)減価償却費	0	0.0%										
	小計	187	100.0%	0	0	0	0	0	187	0			0

(4) 物件費
364. N年度決算額(決算統計07~12表03行の該当列の金額)とする